

(別紙1)

## 政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)内閣府(組織)消費者庁

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	
消費者政策	<b>7,378,548</b>	<b>6,936,301</b>	<b>△ 442,247</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
消費者政策の推進	7,378,548	6,936,301	△ 442,247	0	0	0	
	<b>7,378,548</b>	<b>6,936,301</b>	<b>△ 442,247</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
2. 下段< >外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。  
3. ○○特別会計については、○○省所管分のみ掲記している。  
4. 30年度予算額は、31年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。  
5. 30年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)内閣府(組織)消費者庁

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額
消費者政策				<b>7,378,548</b>	<b>6,936,301</b>	<b>△ 442,247</b>
消費者政策の推進	消費者庁	消費者政策費	消費者政策に必要な経費	4,088,102	3,891,196	△ 196,906
	消費者庁	独立行政法人 国民生活センター運営費	独立行政法人国民生活センター 運営費交付金に必要な経費	3,290,446	3,045,105	△ 245,341
計				<b>7,378,548</b>	<b>6,936,301</b>	<b>△ 442,247</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
2. 下段くゝ外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。  
3. 30年度予算額は、31年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。  
4. 30年度予算額は、当初予算額である。